

厚生労働省行政事業レビュー「公開プロセス」(結果)

平成28年6月9日

本日開催された行政事業レビュー(公開プロセス)の結果については、以下のとおり。

No.	事業名	評価結果	とりまとめコメント
①	認定職業訓練助成事業費	事業全体の抜本的な改善	見直し案にあるとおり、予算規模の一層の適正化を図るとともに、都道府県間の取組・実績の差にも留意しつつ、訓練修了率、検定等合格者数、職種別検定別合格率等の指標に着目し、実績が低調な訓練校の訓練内容などの底上げを図る取組を国・県・事業者一体となって推進する仕組みを導入することに加え、訓練修了後の定着状況についてもサンプル調査などの手法で把握し、訓練内容の一層の改善などにいかすことを検討することが必要。また、訓練校別単位費用、固定費の取扱いなど、費用対効果の観点から、訓練校間のコストの適正化、補助の在り方についても改めて検証すべき。離職者、在職者の能力開発の連携を検討すること。
②	健康増進事業(健康相談等)	事業全体の抜本的な改善	見直し案にある健康手帳の存在の周知、健康教育・健康相談の土日開催・出前開催、訪問指導対象者の満足度調査などに加え、健康増進という本来の事業目的に立ち返って実施方法を検討すべきである。とりわけ、機能訓練は、今の形では存続せず、他の類似事業に委ねることを含めて抜本的に見直す必要があり、健康手帳は、電子化を含め内容や周知の方法を大きく見直すことを検討する必要がある。また、本事業について、市町村別の取組状況の「見える化」を検討するなど、よりの確に効果を検証するとともに、①積極的に訪問するアプローチの重視、②特に勤労世代を念頭に、医療保険の保険者や事業主の位置付けを含めた見直し、③地域・職域連携のベストプラクティスの横展開の強化、について検討する必要がある。
③	医療経済実態等調査費	事業内容の一部改善	執行状況を踏まえて予算要求を見直す必要がある。また、公告期間の延長、公表資料などを活用した業者への早い段階からの積極的な声かけ、仕様書の内容の一層の明確化、企画提案書の簡素化などにより調達における競争性を確保するとともに、有効回答率の向上を図るため、診療関係団体への協力要請、調査票の簡素化などの工夫、不備のある回答に対する照会を行うほか、回答を一層促すよう地域別の回答率の公表、公立病院の回答の義務づけ等を含めて検討すること、回答した医療機関と回答しなかった医療機関の属性を分析すること、類似調査との間で横断的な比較検討を行うこと、が必要。
④	ねんきん定期便	事業全体の抜本的な改善	まずは、国民の信頼を高める観点から、ねんきん定期便について分析するためのデータの重要性を認識するとともに、ねんきんネットのIDの取得の数値目標を設定するなどアウトカム・アウトプット指標のとり方について見直すとともに、工程表の作成について検討する必要がある。その上で、ねんきん定期便に要する費用を合理化するため、ねんきんネットの普及をさらに戦略的に推進するとともに、作成・発送準備の作業や調達方法を精査する必要がある。その際、ねんきんネットとマイナポータルとの連携を図ること、インターネット上で見ることを促すお知らせを送付すること、1年以上ログインしていないユーザーを把握してログインを促すメールを送付すること、年金記録の不備が生じやすい層に焦点を当てた広報を実施すること、郵送不要とする方向での啓発を行うことなどについて、幅広く検討する必要がある。